

## 支出項目

## 政務活動費

## 研修・会議費

No.1

3 月	年度 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
7	7~8	全国地方議会サミット2021 (小磯議員)	10,000	10,000
7	7~8	全国地方議会サミット2021 (藤本議員)	10,000	20,000
8	9,10 18,20	第12回生活保護問題議員研修会 (小磯議員)	15,000	35,000
11	10~ 11	トップランナーに学ぶ受賞事例研修会 (藤本議員)	5,000	40,000
1	20	財政の視点から読み解く地方自治体の展望 (藤本議員)	3,300	43,300
1	25	アフターコロナの連携政策 (第1回・公共サービス編) (藤本議員)	5,550	48,850
		研修・会議費合計	48,850	

# 政務活動報告書

令和3年8月6日

茅ヶ崎市議会議長  
加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき立憲クラブ  
(氏名) 小磯 妙子

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年7月7日、8日
目 的 地 (研 修 地)	全国地方議会サミット2021プログラム ローカルマニフェスト推進連盟 ※オンライン開催 (Zoom)
政務活動の結果	別紙のとおり



研修参加報告

小磯妙子（ちがさき立憲クラブ）

日時	2021年7月7日・8日      オンライン参加
名称	全国地方議会サミット2021
主催	ローカルマニフェスト推進連盟 早稲田大学マニフェスト研究所（共催）      全国市議会議長会（後援）
研修概要	<p>「改革から変革へ デジタルで議会が変革する」 プログラム 別紙①参照 7月7日 主な内容</p> <p>◎基調講演 北川正恭（早稲田大学名誉教授） 「チーム議会でデジタル変革を」 ・改革は量的削減のみではない ・地方から国を変える、議会から地方を変える ・議会は民意の代表→政策立案の重要性</p> <p>◎オンライン議会の最前線と議会からのDX ・大阪府議会、取手市議会、横浜市議会 議会でのデジタル化を進めるためのチーム議会としての意識 地方自治法上の制約</p> <p>◎「議会からの政策サイクル」の作動とチーム議会への変革 江藤俊昭（大正大学教授） ・議会評価による検証を起点に議会からの政策サイクルによって住民福祉の向上を目指す 飯田市議会の実践紹介 ・住民自治の根幹としての議会—多様な住民参加 ・監視から政策提言へ ・議会基本条例を基盤として、住民と歩むための議会改革</p> <p>◎「社会の変革に対応する自治体と議会の役割」 片山善博</p>
所感	<p>・セミナーの副題である「～デジタルで議会が変革する」の通り、デジタルを活用した議会運営の様々な事例が紹介された。社会課題を解決するための手段としての「デジタル」という認識が重要であり、「住民自治をどうすすめるか」が目的であることをあらためて確認した。本市においてデジタル化が遅れていることを再認識、今後の取り組みに生かしたい。</p> <p>・政策提案に関しては、江藤氏から紹介された飯田市議会の政策サイクルが参考になった。さらに詳細について研究したいと感じた。</p> <p>・議案に関する議員間討議の活かし方として、委員会の要望として付帯意見とすることが非常に参考になった。</p>
添付資料	① プログラム

ちがさき立憲クラブ 様

一般社団法人マニフェスト研究会  
ローカル・マニフェスト推進連盟事務局

## 全国地方議会サミット 2021 領収書の送付につきまして

拝啓

お世話になっております。日頃は、ローカル・マニフェスト推進連盟の活動へご理解・ご協力賜り、ありがとうございます。

この度は、全国地方議会サミット 2021 (2021年7月7日-8日) へご参加いただきまして、誠にありがとうございました。本日、参加費納入の領収書を送付します。

ご多用のところお手数をおかけし恐れ入りますが、何卒宜しくお願い致します。ご不明な点等ございましたら、下記問合せ先までご連絡ください。

敬具

## 【お問合せ】

ローカル・マニフェスト推進連盟事務局 (早稲田大学マニフェスト研究所内)  
担当: [REDACTED] TEL: 03-6214-1315/ Mail: mani@maniken.jp

## 領 収 書

ちがさき立憲クラブ様¥ 10,000—

但：全国地方議会サミット 2021 参加費(議員1名)として

2021年7月6日

ローカル・マニフェスト推進連盟事務局  
一般社団法人マニフェスト研究会  
代表理事 中村 健  
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 517  
ドロード早稲田 402  
電話：03-6709-6739

# 政務活動報告書

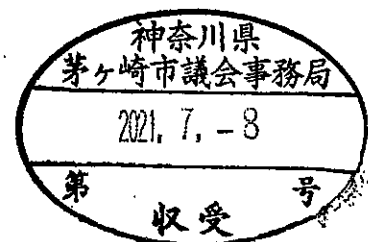
令和3年7月8日

茅ヶ崎市議会議長  
加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき立憲クラブ  
(氏名) 藤本 恵祐

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年7月7日、8日
目的 地 (研 修 地)	全国地方議会サミット2021プログラム ローカルマニフェスト推進連盟 ※オンライン開催 (Z o o m)
政務活動の結果	別紙のとおり



期 日	2021年7月7日、8日
研 修 名	「全国地方議会サミット2021」
会 場	オンライン研修(Zoom)
受講目的	全国自治体議会の最新動向を学び、今後の茅ヶ崎市議会改革と議員活動に資するため
研修概要	<p>1. サミット概要及びカリキュラム</p> <p>別紙の通り</p> <p>2. 学びと今後の茅ヶ崎市議会改革等に向けた考察</p> <p>(1)「<u>地域におけるDX</u>」</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体でデジタルの「活用」ができる人材、チーム作りが重要</li> <li>・デジタル化自体が目的ではなく、デジタル情報を使いこなし、市民福祉・サービスの向上に繋げることが重要。</li> </ul> <p>&lt;考察&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政、議会、市民による複数目線でのデジタル化対応評価の仕組みが必要</li> </ul> <p>(2)「<u>オンライン会議の最前線と議会からのDX</u>」</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル化が議員の無駄な仕事をそぎ落とし、真の本来業務が残る</li> <li>・デジタル化が議員の単なる仲介的な業務(市民と市の仲介役)を無くす</li> <li>・取手市議会は現在完全ペーパーレス運用だが、導入期には紙と重複利用期間在り</li> </ul> <p>&lt;考察&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茅ヶ崎市議会 ICT 活用推進協議会において、タブレット端末等の導入目的、活用範囲、運用方針、導入スケジュール、必要予算等を精査する際の参考とする。特に導入時の試行的運用をどうするかが課題と認識。</li> </ul> <p>(3)「<u>議会セッション</u>」</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DXの目的は多様性を排除しないこと(広報広聴活動の進化)</li> <li>・DXによって議案審査にも住民意思の反映をさせるべき</li> <li>・議会での質問や質疑は総合計画に則って行うべき</li> <li>・決算審査(事務事業評価)では徹底的な委員間討議を行い、その成果を次年度予算審査に活かすべき</li> <li>・議会は今後2極化する⇒専門化、アマチュア化</li> <li>・議会は「決定機関」であり、議決したことは議会が責任を持って市民に説明すべき</li> <li>・委員会で一般質問を行うべき⇒執行部の答弁内容がより具体化</li> </ul>

- ・自由討議が重要⇒地域事情を議員が全部わかっている訳ではなく、地域課題を相互に広く知る機会として活用すべき(市民の声を聞く広聴機能の一つと理解)
- ・委員会質疑での事前通告制度を採用⇒単なる事実確認的な質問は委員長が事前にカットして質疑のレベルを上げる
- ・議会の意見交換会は市内を巡回して耳を傾けるべき(会津若松市議会)
- ・議会制度検討委員会に市民委員2名を入れて実施(会津若松市議会)
- ・市民福祉向上の物差しとして予算、決算審議結果等を追跡調査すべき
- ・附帯決議を重視し、各委員会で要望的意見表明を実施
- ・日本生産性本部にて地方議会評価モデルを構築

<考察>

- ・茅ヶ崎市議会でも委員会審議等において議員間討議を充実させ、市民に対し議案の論点や課題等をより明確に理解頂くべき

(4)「社会の変革とこれからの地方自治を展望する」

<ポイント>

- ・自治体ではまだ本気の危機管理ができていない(結果的に何とかこなっただけ)
- ・実際に行動変容を促す政治や行政になっていない
- ・デジタル化は中央集権と地方分権の緊張関係を生む
- ・自治体固有で維持しなければいけない情報、データとは何かの明確化が必要
- ・公務員が多すぎるといふ誤解と公務員が少なすぎるといふ弊害に気付かない問題が存在

<考察>

直近のコロナパンデミックや豪雨災害などを素材とし、茅ヶ崎市議会 BCP の棚卸しと見直しが必要⇒ICT 活用を解決手法の一つに。

(5)「議会改革度調査より 議会 DX・多様な参加の最新トレンド」

<ポイント>

- ・DXについて 約28%自治体議会がタブレット導入済み(オンライン会議は約7%)

<考察>

- ・茅ヶ崎市議会は後発議会であり、今後 DX 推進に力を入れるべき

(6)「社会の変化とメディアからみる地方議会」

<ポイント>

- ・地方議会を活性化させる3つの「J」⇒女性、事務局、情報
- ・議員になって一体何がしたいのか?改めて自問自答すべき

<考察>

- ・茅ヶ崎市議会では「3J」のうち情報活用が最大の課題と認識

プログラム

○第一日目【7月7日(水)13:00-18:00】

【オープニング】 13:00

【基調講演】 13:10-13:30  
「チーム議会でデジタル変革を」  
北川 正恭 (早稲田大学名誉教授/元三重県知事)

【講演】 13:30-13:50  
「地域におけるDX -自治体DX・住民接点DX  
から地域活性DXへ」  
■■■■ (株)NTT データ 企画調整室長

【特別講演】 14:00-15:00  
「だれひとり取り残さない—デジタル庁の変革ビジ  
ョン—」  
平井 卓也 (デジタル改革担当大臣)  
=質疑応答(時間があれば)=  
※ 上のチャットツール(UMU)より入力してくださ  
い。

【議会セッション】 15:15-16:30  
「オンライン議会の最前線と議会からのDX」  
前田 将臣 (大阪府議会議員)  
齋藤 久代 (茨城県取手市議会議長)  
鈴木 太郎 (自由民主党横浜市議員団団長)  
中村 健 (コーディネーター/早稲田大学マニフェ  
スト研究所事務局長)

【議会セッション】 16:45-18:00  
「『議会からの政策サイクル』の作動とチーム議会へ  
の変革—議会評価による検証を起点に—」  
江藤 俊昭 (大正大学社会共生学部教授)  
清川 雅史 (会津若松市議会議長)  
川上 文浩 (可児市議会議員)  
野澤 清 (日本生産性本部)

【クロージング】 18:00

○第二日目【7月8日(木)10:00-16:00】

【オープニング】 10:00

【講演】 10:30-10:50  
「社会の変革とこれからの地方自治を展望する」  
廣瀬 克哉 (法政大学総長)

【議会事務局セッション】 11:00-12:00  
「チーム議会における議会(事務局)職員のミッション」  
吉田 利宏 (コーディネーター/元衆議院法制局参事)  
清水 克士 (滋賀県大津市議会 議会議長)  
浜田 将彰 (東京都墨田区監査委員・前区議会事務局長)  
白井 明子 (神奈川県茅ヶ崎市議会事務局次長補佐)

【講演】 13:00-13:15  
「議会改革度調査より 議会DX・多様な参加の最新トレンド」  
中村 健 (早稲田大学マニフェスト研究所事務局長)

【メディアセッション】  
「映画『はりぼて』の現場から」 13:25-13:35  
砂沢 智史 ((株)チューリップテレビ 映画『はりぼて』監督)

「社会の変化とメディアからみる地方議会」 13:40-14:35  
千葉 茂明 (コーディネーター/月刊「ガバナンス」編集主幹)  
人羅 格 (毎日新聞社論説委員)  
山下 剛 (朝日新聞記者)  
杉田 淳 (NHK 報道局 選挙プロジェクト 記者)  
砂沢 智史 ((株)チューリップテレビ 映画『はりぼて』監督)

【講演】 14:50-15:40  
「社会の変革に対応する自治体と議会の役割」  
片山 善博 (早稲田大学教授/元総務大臣)

【総括・宣言】 15:40-16:00  
北川 正恭 (早稲田大学名誉教授/元三重県知事)

【クロージング】 16:00



ちがさき立憲クラブ 様

一般社団法人マニフェスト研究会  
ローカル・マニフェスト推進連盟事務局

全国地方議会サミット 2021 領収書の送付につきまして

拝啓

お世話になっております。日頃は、ローカル・マニフェスト推進連盟の活動へご理解・ご協力賜り、ありがとうございます。

この度は、全国地方議会サミット 2021 (2021 年 7 月 7 日-8 日) へご参加いただきまして、誠にありがとうございました。本日、別紙にて参加費納入の領収書を送付します。

ご多用のところお手数をおかけし恐れ入りますが、何卒宜しくお願い致します。ご不明な点等ございましたら、下記問合せ先までご連絡ください。

敬具

【お問合せ】

ローカル・マニフェスト推進連盟事務局 (早稲田大学マニフェスト研究所内)  
担当: [REDACTED] TEL: 03-6214-1315/ Mail: mani@maniken.jp

領 収 書

ちがさき立憲クラブ様

¥ 10,000-

但：全国地方議会サミット 2021 参加費(議員 1 名,一般 0 名分)として

2021 年 7 月 6 日

ローカル・マニフェスト推進連盟事務局  
一般社団法人マニフェスト研究会  
代表理事 中村 健  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1  
日本橋一丁目三井ビルディング 5F  
電話：03-6214-1315



# 全国地方議会 サミット 2021

7.7 & 8.

早稲田大学  
大隈講堂



北川 正恭

早稲田大学名誉教授  
元三重県知事



片山 善博

早稲田大学教授  
元経済大臣



平井 卓也

デジタル改革推進大臣



江藤 俊昭

大正大学教授



廣瀬 克哉

法政大学総長

## 改革から変革へ デジタルで議会が変革する

詳細プログラムは裏面をご確認ください

全国の議会関係者 1,000 人規模で開催してきた「全国地方議会サミット」。今年は「改革から変革へ」を掲げ、社会の変化やデジタル、先進議会の実践から議会事務局やメディアのあり方まで、さまざまな議論で大いに提起・発信します。

### 開催概要

**日時** 2021年7月7日(水) 13時から18時まで  
8日(木) 10時から16時まで

**会場** 早稲田大学大隈記念講堂・大講堂  
〒169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104

**対象** 議員、議会事務局・自治体職員、市民など

**会場定員** 先着300名様  
新型コロナウイルス感染症対策のため会場定員を制限して開催します。

**オンライン参加可** オンライン参加の場合は定員の定めはありません。  
参加費は会場参加と同となります。

**参加費** 議員 10,000円 一般(税別・送料別) 5,000円

### 申し込み

<http://maniken.jp/summit/>

**【注意事項】**  
本定員(会場参加)に達し次第締め切りとなりますので、お早めにお申し込みください。  
当サミット販売サービス(Peasix)にてお申し込み・お振替お申し込みをお願いします。なお、振込審査払いを希望される場合は別途審査欄までご連絡ください。(手数料はご負担ください)  
お申し込みは1日おきの参加でも可能となります。  
※新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、出席手続などが変更になる可能性があります。

こちらからお申し込みください



### 問い合わせ

事務局 早稲田大学マニフェスト研究所(担当: 亀井・山内)  
電話番号: 03-6214-1315 メール: mani@maniken.jp

**主催** ローカル・マニフェスト推進連盟  
マニフェスト大賞実行委員会

**共催** 早稲田大学マニフェスト研究所  
**後援** 全国市議会議員会

# 全国地方議会サミット2021 プログラム

最新情報は特設サイトをご確認ください

<http://maniken.jp/summit/>


第 **1** 日目

2021.07.07  13:00~18:00

## 基調講演 チーム議会でデジタル変革を

北川 正恭 早稲田大学名誉教授/元三重県知事

## 講演 社会の変革にどのように対応するか?(仮)

株式会社NTTデータ 

## 特別講演 だれひとり取り残さないーデジタル庁の変革ビジョンー

平井 卓也 デジタル改革担当大臣

## 議会セッション オンライン議会の最前線と議会からのDX

前田 将臣 本館議事録委員

齋藤 久代 茨城県取手市議会議員

鈴木 太郎 自由民主党横浜市会議員団団長

## 議会セッション 「議会からの政策サイクル」の作動とチーム議会への変革ー議会評価による検証を起点にー

江藤 俊昭 大正大学社会共生学部教授

川上 文浩 岐阜県可児市議会議員

清川 雅史 福島県会津若松市議会議員

野澤 清 日本生産性本部

2021.07.08  10:00~16:00

第 **2** 日目

## 講演 社会の変革とこれからの地方自治を展望する

廣瀬 克哉 法政大学教授

## 議会セッション チーム議会における議会(事務)局職員のミッション

吉田 利宏 コーディネーター/元県議会議法制度委員

浜田 将彰 東京都墨田区監査委員・前区議会事務局長

清水 克士 滋賀県大津市議会 議会局長

白井 明子 神奈川県茅ヶ崎市議会事務局次長補佐

## 講演 議会改革度調査より 議会DX・多様な参加の最新トレンド

中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

## メディアセッション 映画『はりぼて』の現場から

砂沢 智史 (株)チューリップテレビ映画『はりぼて』監督

## 社会の変化とメディアからみる地方議会

千葉 茂明 コーディネーター/月刊「ガバナンス」編集主任

山下 剛 朝日新聞記者

人羅 格 毎日新聞社論説委員

杉田 淳 NHK放送局 選挙プロジェクト 記者

砂沢 智史 (株)チューリップテレビ映画『はりぼて』監督

## 講演 社会の変革に対応する自治体と議会の役割

片山 善博 早稲田大学教授/元総務大臣

## 総括 改革から変革へ デジタルで議会が変革する

北川 正恭 早稲田大学名誉教授/元三重県知事

※プログラムは予告もなく変更になる場合があります。予めご了承ください。

# 政務活動報告書

令和3年10月18日

茅ヶ崎市議会議長  
加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき立憲クラブ  
(氏名) 小磯 妙子

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年8月9日、10日、18日、20日
目的 地 (研 修 地)	第12回生活保護問題議員研修会 地方から生活保護行政を変えていく！ ～コロナ渦で問われる「公（おおやけ）」の役割 ※オンライン開催（Zoom）
政務活動の結果	別紙のとおり



日にち	2021年8月9日(月祝)・10日(火)・18日(水)・20日(金)
タイトル 主催	第12回生活保護問題議員研修会 「地方から生活保護行政を変えていく! コロナ禍で問われる公の役割」 主催:生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会
目的	生活保護に関する、関係団体及び議員、行政の報告から、生活保護制度の課題、特にコロナ禍により顕著となった課題を学ぶとともに、本市の生活保護行政の運用に活かす事例を学ぶ
概要	<p>◎8月9日</p> <p>13:00 基調報告「コロナ禍で高まる生活保護の役割」 吉永純(花岡大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症+新たな問題の顕在化—女性、若者、外国人、非正規、低所得者層への影響</li> <li>・コロナなんでも相談会の実情、相談事例</li> <li>・国の施策の課題—「貸付」と機関限定給付</li> <li>・生活保護の「柔軟対応」(厚労省通知)—現場への不徹底</li> <li>・自治体議員として、住民によりそう姿勢と自治体行政を変える役割</li> </ul> <p>13:30 記念講演「生活困窮相談の最前線から見た生活保護、セーフティネット」 勝部麗子(社会福祉法人豊中市社会福祉協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊中市社協の取り組み、現場からのアンケート</li> <li>・福祉事務所と社協の役割分担の課題 生保行くべき人が貸付に</li> <li>・コロナ禍により、サロンなどこれまでの地域のお助け合いに制約が→新たな形模索</li> <li>・一時的困窮に対応する制度の構築必要</li> </ul> <p>◎8月10日</p> <p>13:00 講座B</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「なくそう! 不要な扶養照会 (現場からの報告)」 小林美穂子(つくろい東京ファンド)</li> <li>・扶養照会の必要性 福祉事務所の言い分</li> <li>・年末年始生活困窮者相談会におけるアンケート調査報告(生保利用をためらう実情)</li> <li>・扶養実績 0~0.4%</li> <li>・生活保護手帳別冊問答集の改善 2021年3月厚労省通知 聞き取り留意</li> <li>②生活保護における「扶養照会」の法的理解 小久保哲郎(弁護士)</li> <li>・扶養義務 諸外国との比較 生活保持義務と生活扶助義務</li> <li>③扶養照会と福祉事務所における運用の実際 中村健(新潟大学)</li> <li>④議会での取り組み おぐら修平(足立区議)</li> </ol> <p>◎8月18日</p> <p>13:00 講座D 「生活保護が福祉を捨てる時~福祉事務所の外部委託・非正規化~」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ケースワーク業務の外部委託の経緯と目的 桜井啓太(立命館大学)</li> <li>自治体福祉事務所の人員体制 ケースワーカー充足率</li> <li>②生活困窮者自立支援制度における委託実施の現状から 仲野浩司郎(羽曳野市生活福祉課)</li> </ol>

	<p>経済的救済ではなく自立能力向上が主な目的。職員の外部委託化が進む。</p> <p>③福祉事務所の外部委託の法的問題 小久保哲郎（弁護士）  国の責務、国の委託事務であり、法制度がそもそも民間委託を想定していない。</p> <p>④東京都中野区の運動 浦野さとみ（中野区議会議員）</p> <p>16:00 講座 E 「地方議員が生活保護行政を変える」</p> <p>①向日市福祉事務所事件（2019年）検証と議会の取り組み 杉谷伸夫向日市議</p> <p>②小金井市の取り組みとコロナ災害対策自治体議員の会の活動 片山かおる小金井市議  国等への意見書、一般質問等議会質疑と資料</p> <p>③地域から生活保護を実現する自治体議員ネットワーク 池田幸代駒ヶ根市議</p> <p>◎8月20日  対談「当事者が切り拓く生活保護の力」</p>
所感	<p>◇ 憲法 25 条を企保として、必要な時、困ったときに誰でもが利用できる制度とするため、あらためて運用について課題を整理することができた。</p> <p>◇ 制度を利用したがない理由のひとつである扶養照会については、2021年3月の厚労省通知「扶養が期待できない」という事情を当事者から良く聞き取る旨が、別冊問答集に明記された。このことが現場での対応に変化をもたらすのか、聞き取りのあり方含め、現場職員（ケースワーカー）の対応をしっかりと点検していきたい。</p> <p>◇ 「ためらうことなく相談を」という、厚労省の方針を、市民に周知させる必要がある。札幌市のポスターなど、これまでとは異なる方法で周知を行うこと、また、ホームページも見やすく、アクセスしやすいかどうかの検証も必要と感じた。</p> <p>◇扶養照会は、戸籍確認など莫大な時間を割く割に、その結果として実際の扶養に繋がる事例は1パーセント以下という。業務上の負担がある中で効果が非常に少ない業務を続けることの理由に、死亡時など身元引受の必要性などがあげられている。無駄な仕事をする替わりに、生活自立のための支援や就労支援などに時間と労力を割くべきという議論がある。廃止の方向に向けての取り組みが必要である。</p> <p>◇コロナ禍で、非正規職、特にひとり親など女性が経済的にひっ迫している。現在の国の支援は一時的な支援金か、返さなくてはならない貸付金の制度が主であり、誰にでも使いやすい制度とはなっていない。</p> <p>◇行政からは「使ってほしくない」というメッセージが感じられるとのこと。またバッシングなどによる市民感情もあり、憲法 25 条の理念が住民に市民（国民）に理解されているとは言い難く、「生活保護」ではなく「生活保障」制度として、社会保障の根本から考えていく必要があると感じた。</p>

# 領収証

2021年8月11日

ちがさき立憲クラブ 様

以下のとおり、領収いたしました。

¥15,000 -

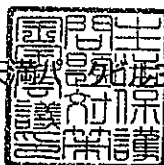
但し、第12回生活保護問題議員研修会について

■ 研修参加費として (資料代を含む)

76

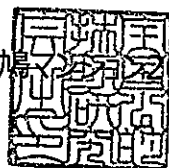
## 生活保護問題対策全国会議

大阪市北区西天満3-14-16西天満ビル3号館7階  
あかり法律事務所内  
代表幹事 尾藤廣喜



## 全国公的扶助研究会

東京都板橋区板橋4-4-3白鳩ビル201  
マックチャレンジサポート内  
会長 吉永純



(研修会事務局) 〒569-1124大阪府高槻市南芥川町8番32号ニューサンハイツ203 司法書士 [REDACTED]  
電話 072-648-3575、090-7098-3911 / satotoco@nifty.com

# 生活保護問題対策全国会議

生活保護問題対策全国会議は、すべての人の健康で文化的な生活を保障するため、貧困の実態を明らかにし、福祉事務所の窓口規制を始めとする生活保護制度の違法な運用を是正するとともに、生活保護費の削減を至上命題とした制度の改悪を許さず、生活保護法をはじめとする社会保障制度の整備・充実を図ることを目的として、2007年6月に設立された団体です。法律家・実務家・支援者・当事者などで構成されています。

第12回生活保護問題議員研修会「地方から生活保護行政を変えていく！～コロナ禍で問われる「公（おおやけ）」の役割」

CATEGORY：議員研修会のお知らせ

## 第12回生活保護問題議員研修会

地方から生活保護行政を変えていく！  
～コロナ禍で問われる「公（おおやけ）」の役割

コロナ禍が長期化する中、首相も「最後は生活保護がある」と述べるなど、生活保護の役割が高まっています。昨年は中止となった本件集会ですが、議員の方々からの期待の声にお応えして、今年は完全オンラインで開催することと致しました。ぜひ多数ご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。

2021年生活保護問題対策全国会議

**地方から生活保護行政を変えていく！**  
おおよけ  
コロナ禍で問われる「公」の役割

**SAFETY NET**

コロナ禍が長期化する中、首相も「最後は生活保護がある」と述べるなど、生活保護の役割が高まっています。昨年は中止となった本研修会ですが、議員の方々からの期待の声にお応えして、今年は完全オンラインで開催致します。ぜひ多数ご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。

**2021年8月9日(水)・10日(木)・18日(水)・20日(金)**  
完全オンライン(ZOOM)

共催：生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助協議会

★リーフレット (PDF) をダウンロード

【日時】2021年8月9日(水)・10日(木)・18日(水)・20日(金)  
完全オンライン(ZOOM)開催

◆参加申し込みについて◆

### RECENT ENTRIES

8月21日(土)「コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守る何でも相談会【第9弾】」(全国いつせいで、無料)を実施します。  
2021/08/05

八尾市に「母子餓死事件を踏まえた生活保護行政に関する要望書」を提出しました  
2021/07/29

厚労省通知徹底活用Q&A「自動車を持ちながら生活保護を利用するために！」  
2021/07/15

資料：東京都生活保護運用事例集2017(令和3年6月改訂)  
2021/07/01

生活保護問題対策全国会議第15回設立記念集会  
2021/07/01

コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守る Q&A  
2021/06/10

コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守る Q&A  
2021/06/10

コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守る Q&A (特例給付編)  
2021/06/10

第12回生活保護問題議員研修会「地方から生活保護行政を変えていく！～コロナ禍で問われる「公（おおやけ）」の役割」  
2021/06/08

【動画公開しました】コロナ何でも電話相談会、1年の取り組みをふまえた院内集会「追い詰められる人々の声を聴け！～小手先の対応ではなく、労働・社会保障制度の根本的な建て直しを！」  
2021/06/04

相談件数669件～4月24日(土)に実施した「コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守る 何でも電話相談会(第7弾)」の集計結果  
2021/06/01

### 来場者数 (2012.6.19)

572551

### コンテンツ

- 生活保護問題への取り組み
  - └ 制度について考える (35)
  - └ 生活保護切り下げ問題 (105)
  - └ 餓死・孤立死問題 (10)
  - └ 大阪市の生活保護問題 (16)
  - └ 扶養義務について (2)
  - └ 当事者の声 (4)
  - └ 生活保護裁判 (16)
- 生活保護制度について
  - └ 生活保護Q&A (6)
- お知らせ
  - └ コロナ相談会 (24)
  - └ 設立趣旨・活動方針 (1)
  - └ 記者会見・イベント告知 (76)
  - └ 書籍のご案内 (20)
- 他団体の活動
  - └ 議員研修会のお知らせ (11)
- 他団体の活動お知らせ (20)
- ご相談はこちら (1)
- 事務局専用 (1)
- その他 (0)

### 書籍のご案内

生活保護に関する書籍を監修・編纂・発行しています。書籍のご案内は、こちらをご覧下さい。  
①ネットでの申込は → 注文フォーム  
②FAXでの申込は、 → 注文用紙をダウンロード

### 入会案内・寄付お願い

当会の活動・趣旨に賛同いただける方の入会・寄付を、随時受け付けています。  
→ 当会の設立趣旨と活動  
会員には年1～2回の会報をお送りするほか、メーリングリストで生活保護問題についての情報交換をしています。  
入会は、こちらのフォームからお申し込みいただきましたら、事務局にて入会手続を取らせていただきます。

年会費  
○弁護士・司法書士 5,000円  
○団体 5,000円  
○一般 2,000円  
(生活保護利用者、それに準じる所得の方は1,000円)

会費・寄付のお振り込みは以下の口座までご送金下さい。  
りそな銀行 柏原支店  
普通 0096263  
生活保護問題対策全国会議



【参加費】

■ 地方議会議員

I 通し券 1万5000円

全ての企画・口座を自由に受講可能です。全体資料付き。

II 1回券 3000円

①～⑦の口座・企画のうち1つが受講可能です。

資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入ください。

Ⅲ 全体資料 2000円

■ 一般（学者・法律家・その他）

I 通し券 1万円

全ての企画・口座を自由に受講可能です。全体資料付き。

II 1回券 3000円

①～⑦ 3000円 / ⑧ 1000円

資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入ください。

III 全体資料 2000円

【参加のお申込み】

下記のURL又はQRコードから入力フォームに入力していただくか、参加申込書に必要事項をご記入のうえ、ファックスしてください。

※締切：各講座3日前まで。（但し、通し券参加あるいは全体資料のご注文は、なるべく7月中にお願いします。8月1日以降のお申込の場合、講座開始までに全体資料がお届けできない可能性があります。）

FAX送信先 072-648-3576（生活保護問題対策全国会議事務局 とくたけ司法書士事務所）

問い合わせ seihokaigi@hotmail.co.jp

申込フォーム <https://pro.form-mailer.jp/lp/d32f3c1e221548>



【方式】完全オンライン（Zoom）

①メールでの連絡

口座参加のための各連絡は、基本的にメールを通じて差し上げる予定です。

②推奨環境

機器：できるだけパソコンをご利用ください。（スマートフォンでは資料が見にくい可能性があります）

通信回線：個別のWi-Fi契約、優先LAN（フリーWi-Fiでは通信が途切れる可能性があります）

③後日の動画配信

申込された口座については、後日、インターネットで動画を配信する予定です。見逃した場合にご活用下さい。

【共催】生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会

8月9日（祝・月）

① キックオフ講座（13:00～15:00）

13:00 開会挨拶・基調報告

6月12日（土）「コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守る何でも相談会【第8弾】」（全国いつせい・無料）を実施します。  
2021/05/28

コロナ何でも電話相談会、1年の取組みをふまえた院内集会  
2021/05/19

中野区の対応が余りに不誠実なので、「抗議兼再質問状」を送付しました。  
2021/05/17

コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守るZoom学習会 第9回「外国人の在留資格をめぐる諸問題」  
2021/05/17

「扶養照会」をやめさせるためのチェック式の申出書式をつくりました！  
2021/04/21

相談件数625件～2月20日（土）に実施した「コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守る何でも電話相談会（第6弾）」の集計結果  
2021/04/15

4月24日（土）「コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守る何でも相談会【第7弾】」（全国いつせい・無料）を実施します。  
2021/04/09

厚労省が、扶養照会を拒否する者の意向尊重の方向性を示す通知を出しました  
2021/04/07

東京都中野区に対し、ケースワーク業務の外部委託に関する公開質問状を送付しました  
2021/04/02

「生活保護の扶養照会に関する厚生労働省通知案に関する緊急声明」を出しました！  
2021/02/28

意見書「生活保護利用者こそPCR検査を円滑に受けられるよう新たな事務連絡の発出を求めます」を厚労省に提出しました。  
2021/02/28

2月27日13時30分、いのちのとおりで裁判「大阪地裁判決に学び決起する集会」（オンラインあり）を開催します。  
2021/02/26

【呼びかけ】厚労大臣殿、大阪地裁判決に控訴しないで！FAX運動（～3月8日）  
2021/02/23

【原告勝訴！】生活保護基

No image

問い合わせ先

【お願い】個別事例に対する相談はお受けしておりません。各地の生保ネット clickにご相談下さい。

（事務局）  
〒530-0047  
大阪市北区西天満3-14-16  
西天満パークビル3号館7階  
あかり法律事務所  
弁護士 小久保 哲郎  
電話 06-6363-3310  
FAX 06-6363-3320

（ブログ作成担当）  
〒569-1124  
大阪府高槻市南芥川町8-32-203  
とくたけ司法書士事務所  
司法書士 徳武聡子  
電話 072-648-3575  
FAX 072-648-3576

seihokaigi@hotmail.co.jp

過去のの記事を探す

全ての記事を表示する

リンク

- 生活保護支援中国ネットワーク
- 生活保護基準引き下げ、ガマンするしかないの？～審査請求やってみよう！
- 「STOP! 生活保護基準引き下げ」アクション
- 水曜夕暮れ宮前。《このまますすむと困っちゃう!!》アクション
- 生活保護費自動計算シート 2014年度版
- 管理画面

このブログをリンクに追加する

Powered By FC2 BLOG.  
Copyright ©生活保護問題対策全国会議 All Rights Reserved.  
This skin designed by 序曲

「コロナ禍で高まる生活保護の役割」

コロナ禍で貧困が拡大する中、扶養調査や水際作戦、忌避感などが「壁」になり、生活保護はその役割を十分に発揮できていません。一方、保護基準引下げの違法性を問う「いのちのとりで裁判」で、本年2月、大阪地裁が市民の願いにかなう画期的な勝訴判決を言い渡しました。このような情勢の下で生活保護を最大限活用するための条件を考えます。

吉永純さん

花園大学教授、全国公的扶助研究会会長福祉事務所20年、ケースワーカー12年の経験を生かし、貧困、生活保護について研究。

13:30 記念講演

「生活困窮相談の最前線から見た生活保護、セーフティネット」

コロナ禍で自治体の生活困窮相談窓口には相談者が殺到しています。生活保護利用のハードルが高い中、社協の特例貸付など貸付中心で場当たり的に対応してきたことの限界も見えてきました。国や自治体にはどのような対応が求められているのか、地方議員にできることは何か。相談現場の最前線から語っていただきます。

勝部麗子さん

豊中市社会福祉協議会福祉推進室長。1987年入社以来さまざまな地域組織化を行い、2004年からは全国初のコミュニティソーシャルワーカーに。NHKドラマ「サイレントプア」のモデルになり「プロフェッショナル仕事の流儀」にも出演。厚生労働省社会保障審議会委員。

② 講座A (16:00~18:00)

「生活保護基礎講座+なんでもQ&A」

生活保護の運用を知り尽くした講師陣による定番の初級講座。生活保護とはどのような制度なのか、各自治体の保護行政が正しく運用されているのかのチェックポイントを概説し、皆さまの質問にも回答します。※質問の方法は領収書送付時にご案内しますので、質問はできるだけ事前にお出しください。

谷口伊三美さん

社会福祉士。大阪市で長年、生活保護業務を担当。退職後は依存症回復支援NPO「リカバリハウスいちご」のスタッフ。

森弘典さん

1999年弁護士登録。2002年、愛知県弁護士会の人権擁護委員会に生活保護問題チーム（後に部会）を立ち上げ、現在、日弁連・貧困問題対策本部、セーフティネット部会部会長。

8月10日(火)

③ 講座B (13:00~15:00)

「なくそう！“不要”な“扶養照会”」

生活保護利用のハードルとなっている“扶養照会”ですが、この間の運動の成果で運用の改善もありました。保護行政の現場の内と外で何が起きているのか、本来あるべき姿は何かを踏まえて、不要な扶養照会をなくすために、行政、支援者、自治体議員にできることは何かを考えます。

小林美穂子さん

一般社団法人つくるい東京ファンド、スタッフ。「ハウジングファースト」を旗印に東京都中野区で生活困窮者支援をしている。共著に「コロナ禍の東京を駆ける」岩波出版。

中村健さん

新潟大学准教授。全国公的扶助研究会事務局次長、にいがた公的扶助研究会副会長、元新潟市職員（生活保護ケースワーカー15年）。「新潟で一番よくわかる生活保護講座」を開催。

小久保哲郎さん

弁護士。生活保護問題対策全国会議事務局長。大阪で生活保護利用者を始めとする生活困窮者の相談や裁判などに取り組んで来た。

地裁判決（全文・要旨・荷子）

2021/02/22

【原告勝訴！】声明：生活保護引下げ違憲訴訟（いのちのとりで裁判）大阪地裁判決について

2021/02/22

八尾市に「母子餓死事件を踏まえて生活保護行政の改善を求める要望書」を提出しました

2021/02/16

2021年2月20日（土）「コロナ災害を乗り越えるいのちとくらしを守る何でも相談会【第6弾】」（全国いつせい・無料）を実施します。

2021/02/12

相談件数522件～12月19日（日）コロナ災害を乗り越えるいのちとくらしを守る何でも電話相談会（第5弾）の集計

2021/02/10

田村厚労大臣に「生活保護の扶養照会運用に関する要望書」と厚労省通知の改正案を提出しました。

2021/02/08

RECENT COMMENTS

RECENT TRACKBACKS

## 《特別報告》おぐら修平さん

東京都足立区議会議員。現在4期。コロナ災害対策自治体議員の会共同代表。住居喪失した困窮者支援や生活保護問題に取り組み、扶養照会の実績を初めて議会で明らかにする。

## ④ 講座C (16:00~18:00)

## 「自動車を持ちながら生活保護を利用するために」

自動車の保有を制限する運用のため、特に地方で多くの生活困窮者が、生活保護の利用から排除されています。現行の実施要領を活用して柔軟に自動車保有を認めている自治体の取組みをふまえて作成したパンフレットをもとに、あるべき解釈と支援のノウハウ(チェック式申出書式の紹介含む)を徹底解説します。

## 太田伸二さん

弁護士。山形県で生活保護ケースワーカー経験があり、現在は仙台で弁護士として生活保護の利用者の支援に当たっている。東北生活保護利用支援ネットワーク事務局次長。

## 奥森祥隆さん

京都府在職中は、ケースワーカー、査察指導員として通算32年間、生活保護業務に従事。定年退職後は、私立大学の非常勤講師や京都南部の町役場で生活困窮者の一次相談事業に従事している。

## 《特別報告》鈴木和樹さん

NPO法人POPOLO事務局長。生活保護受給世帯で育った経験から2007年より路上生活者等に対して相談援助活動を開始。社会福祉士、2級キャリアコンサルティング技能士。

## 8月18(水)

## ⑤ 講座D (13:00~15:00)

## 「生活保護が福祉を捨てる時〜福祉事務所の外部委託・非正規化〜」

急拡大している福祉事務所の外部委託・非正規化で、福祉事務所の福祉的機能が失われつつあります。2019年末の閣議決定でも生活保護ケースワーク業務の外部委託化が提案され、すでに複数の自治体では大半が非正規・委託状態となっています。福祉行政を担う福祉事務所の実施体制について、各自治体における調査方法(ケースワーカーの人員配置)や、実例・調査結果をもとに考えます。

## 仲野浩司郎さん

民間医療機関でのソーシャルワーカー業務を経て2009年に羽曳野市に入庁。地域福祉や生活困窮者自立支援事業を担当し、現在は生活保護ケースワーカーとして生活困窮者への支援を行なっている。

## 桜井啓太さん

立命館大学准教授。大阪府堺市でケースワーカーなど生活保護業務に10年間従事し、名古屋市立大学を経て現職。

## 小久保哲郎さん

講座Bを参照。

## 《特別報告》浦野さとみさん

東京都・中野区議会議員。リハビリの作業療法士として中野区立病院等に8年間勤務した後、現職(現在3期目)。区議会でケースワーク業務の外部委託問題を追及。

## ⑥ 講座E (16:00~18:00)

## 「地方議員が生活保護行政を変える」

地方自治体は生活保護行政の最前線です。生活保護行政のあり方が、自治体が住民の命とくらしを守れるかどうかを左右します。自治体の生活保護行政をどうやって変えていくか? そのポイントは? 生活保護行政を変えるために様々な実践や運動を積み重ねてこられた議員から報告いただき、教訓や経験を交流します。

コーディネーター 吉永純さん

花園大学教授、全国公的扶助研究会会長福祉事務所20年、ケースワーカー12年の経験を生かし、貧困、生活保護について研究。

#### 杉谷伸夫さん

京都府向日市議会議員。民間企業勤務を経て2011年より現職。  
2019年に起きた向日市福祉事務所事件を機に向日市生活保護行政の改革に取り組む。

#### 片山薫さん

東京都小金井市議会議員。4期目。無所属。新型コロナ災害緊急アクションに賛同する「コロナ災害対策自治体議員の会」主宰。

#### 池田幸代さん

長野県駒ヶ根市議会議員。福祉新聞記者、3人の女性国会議員の秘書を経験。地域から生活保護を実現する自治体議員ネットワーク呼びかけ人。社会福祉士。

## 8月20日(金)

⑦ 特別企画(13:30~16:00)

※生活保護問題対策全国会議の第15回設立記念集会を兼ねるので一般の方も参加されます。

### 対談「当事者が切り拓く生活保護の力」

「裁判」と「取材」の現場から見えてきたもの

厚生官僚を辞め、生活保護訴訟を闘ってきた

弁護士 尾藤廣喜さん

x

生活保護をはじめとして社会保障の報道を続けてきた

新聞記者 清川卓史さん

基準生活費とも言われる生活扶助基準の設定を違法と断じた1960年10月の朝日訴訟・東京地裁判決から60年を経た2021年2月。大阪地裁で生活扶助基準の引下げを違法とする歴史的な勝訴判決が言い渡されました。2つの最前線に身を置く2人が、生活保護制度の可能性と当事者の持つ力について、徹底的に語り合います。

#### 清川卓史さん

朝日新聞編集委員。1993年、朝日新聞社に入社。2015年から編集委員(社会保障担当)。貧困・生活困窮、介護分野などを長く取材。

#### 尾藤廣喜さん

弁護士、生活保護問題対策全国会議代表幹事。1970年、厚生省入省。1975年、京都弁護士会に登録後、数々の生活保護裁判を勝利に導いてきた。日弁連・貧困問題対策本部副本部長。

#### 当事者の声

##### 小寺アイ子さん

生活保護基準引下げ違憲大阪訴訟・原告団共同代表。長年カラオケ喫茶を自営していたが、69歳のとき難病で働けなくなり生活保護の利用を開始。

8 8 8 # Tweet いいね! 255 シェア

↑ RETURN TO TOP

# 政務活動報告書

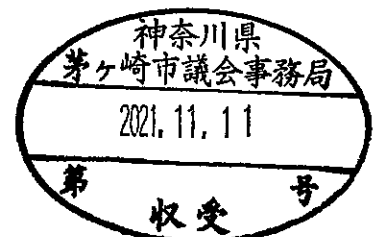
令和3年11月11日

茅ヶ崎市議会議長  
加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき立憲クラブ  
(氏名) 藤本 恵祐

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和3年11月10日、11日
目的 地 (研 修 地)	トップランナーに学ぶ 受賞事例研修会 ※オンライン開催 (Z o o m)
政務活動の結果	別紙のとおり



研修報告書

2021.11.11

ちがさき立憲クラブ

藤本恵祐

期 日	2021年11月10日(水)13:00-16:00、11日(木)10:00-12:30
研 修 名	「トップランナーに学ぶ 受賞事例研修会」(主催:ローカル・マニフェスト推進連盟)
会 場	オンライン研修(Zoom)
受講目的	今後の茅ヶ崎市議会の政策提言や政策評価、条例制定、議会改革等に資するため
研修概要	<p>1. テーマ 「トップランナーに学ぶ 受賞事例研修」</p> <p>2. 研修概要</p> <p>【発表要録】(優秀賞ほか、各発表時間=3分)</p> <p><u>(1) &lt;滋賀県 日野町&gt; 「新しい官民共創」</u></p> <p>①「アジャイル」開発の応用(仕様書無し、素早い開発) ⇒コロナワクチン接種管理システム等に適用</p> <p>②「エビデンス」に基づく政策立案 ⇒ビッグデータを公共交通再編事業に応用</p> <p>③「デザイン」の重視(政策形成の記録と見える化、細かい記録の保存) ⇒政策検証の容易化</p> <p><u>(2) &lt;千葉県 松戸市&gt; 「子育て・子どもの孤立防止」</u></p> <p>①共働き子で育てやすいまち全国第1位(人口50万人)</p> <p>②行政支援に繋がれない市民に手を差し伸べる</p> <p>③休眠預金を活用した民間公益事業</p> <p><u>(3) &lt;愛知県 知立市議会&gt; 「市民のための議会 DX 推進でチャンスロスをなくせ！」</u></p> <p>①市民に開かれた市議会⇒議会モニター制度、高校生議会</p> <p>②行動する市議会⇒ICT の活用(タブレット等)</p> <p><u>(4) &lt;島根県 浜田市議会&gt; 「はまだ市民一日議会」</u></p> <p>①市民による市政への意見提案 ⇒委員会に割り振る、議員個人に割り振る(一般質問へ) ⇒議員から発表者に質問 ⇒愛知県犬山市議会を視察して発案</p> <p><u>(5) &lt;徳島県 那賀町議会&gt; 「議会改革」(議会改革委員会;月例)</u></p> <p>①栗山町議会をモデルに</p> <p>②決算審査の充実と事務事業評価 ⇒議会で議決して執行部へ提示</p> <p>③議会建築物検討委員会 ⇒公共施設建設について徹底的に議論</p> <p>④車座会議(市民意見交換会)の開催</p>

(6) <愛媛県 西条市議会> 「議会改革」

- ①議員と議会事務局が一体となって推進
- ②政策提言の推進(R3年度までに180件)
- ③議員間討議の推進
- ④議会事務局の時間外勤務を削減 ⇒ 慣例的に作成していた資料の廃止など

(7) <福島県 磐梯町> 「PR・マーケティング戦略」

- ①戦略書を庁内広報物に
- ②段階的なアップデート(都度新刊発行)

(8) <江東区市議会議員 鈴木綾子> 「有権者との円滑なコミュニケーション」

- ①SNS を活用した情報発信 ⇒ SNS ガイドラインを策定… 誹謗中傷やトラブル防止
- ②あやこ café(市民対話会)を毎月開催

(9) <一般社団法人 リテラシー・ラボ> 「外国ルーツの若者たちの社会参画」

- ①映画製作(メディアコンテンツ)を通じた社会参画の推進
- ②多文化共生の実現 ⇒ 映像教育プロジェクト
- ③豪州移民政策を参照

(10) <兵庫県 加古川市> 「市民が中心のスマートシティ構想策定」

- ①市独自の構想策定
- ②高校生なども参加

(11) <広島県 福山市> 「福山市の魅力をみんなで発信」

- ①福山市の認知度が低い ⇒ 福山市アンバサダーを認定(熱量、信頼度が高い)
- ②SNS を活用
- ③アンバサダーミーティング(限定 FB も運用、オフ会)
- ④974人を9年間で認定、45,000 件の投稿 ⇒ 認知度向上

(12) <足立区議会議員 おぐら修平> 「コロナ禍の困窮者支援の取り組み」

- ①コロナ禍で都内4000人が路上生活者に
- ②コロナ災害対策自治体議員の会の立ち上げ(首都圏、200名)
- ③生活保護への拒絶感あり
- ④貧困問題オンラインセミナー開催

(13) <Code for YOKOHAMA> 「横浜のデジタル・マニフェスト」

- ①横浜市のシビックテック
- ②技術駆動都市横浜
- ③横浜市固有のスピリット・シビックプライドを注入
- ④市民生活の QOL が前提
- ⑤メンバーの28のアクションを盛り込み ⇒ 連続ウェビナー

(14) <川口市議会議員 荻野あずさ> 「選挙候補者の住所非公開と旧姓利用」

- ①立候補時の住所非公開を達成
- ②住所公開や旧姓利用に関する規制法令なし ⇒総務省に働きかけて自治体へ通知
- ③公人も人権やプライバシーを保護されるべき

(15) <子どもの事故予防全国地方議員連盟> 「子どもの事故予防対策」

- ①全国75名の自治体議員が参加
- ②一般質問等を通じ、子どもの事故予防に関する政策の拡大に貢献
- ③ex 幼児の豆による誤嚥事故防止等

(16) <山形県 遊佐町教育委員会> 「少年町長、少年議会」

- ①若者の力、意見を取り入れた町づくりを推進
- ②若者視点、若者の関心、相互に学ぶ
- ③自ら立候補、若者による選挙、独自の予算を持つ

(17) <茨城県 つくば市> 「スーパーサイエンスシティ構想」

- ①人口24万人、1割が研究者
- ②行政、移動、物流、防犯等の分野を対象
- ③インターネット投票にもトライ  
⇒若い世代の政治参加促進、高齢者の投票支援  
⇒公選法の制約があり、学校の生徒会選挙で試行

(18) <一般社団法人 ソーシャルアップもてぎ> 「地域商社」

- ①役場の職員で法人(地域商社)を作りビジネスを实践、稼ぐことの経験
- ②非営利無報酬法人であれば公務員も兼任課(残余財産は市に帰属)
- ③公務員の職務専念、公正・品質に留意、まち、ひと、しごと創成法を活用
- ④木製製品を開発(B2B)
- ⑤黒毛和牛のブランディング(ふるさと納税の返礼品化等)

(19) <滋賀県 大津市議会> 「オンライン本会議実現に向けた取り組み」

- ①コロナ禍で市庁舎が閉鎖された経験が契機 ⇒議会の機能停止へ?
- ②国にオンライン本会議が可能となるよう法改正を国に要請
- ③市議会でオンライン本会議を試行
- ④条例改正でオンライン委員会を開催(リアル挙手による採決)
- ⑤何のためのICT化かという原点に帰り、市民のメリットを具現化すべき

(20) <鹿児島県 奄美市> 「RPA を活用した業務改善」

- ①コロナ対策での10万円の特別定額給付金支給が契機
- ②AI・OCR・RPA を活用 ⇒NTT データがツールを無償提供開始
- ③4台のPC で4000件/件の申請登録可能に。4日で給付を実現。99.7%の給付率
- ④大量、単純作業の反復に有効
- ⑤今後はオンライン申請に取り組む



(21) <千葉県 君津市長> 「対話する市政」

- ①市政の現場は市民生活に。市政の主役は市民。
- ②君津まちづくりPTを設立「公共施設の未来を考える」  
⇒公共施設レビュー、住民協議会(無作為抽出で選出)  
⇒向こう40年間のトータルコストを計算
- ③市民の反応は良好

(22) <長野県 高森町長> 「まちづくりは人づくり」

- ①地方創生とは、町民が町を好きになることから
- ②提案から行動へ。地域人教育
- ③高校生を特命係に任命し、起業体験や審議会メンバーに
- ④熱中小学校(7歳の目線で世界を見る)
- ⑤利己から利他へ。家族と地域を大切に。

(23) <熊本県 大津町長> 「政策カタログ(101の施策)」

- ①54Pのカタログを町内全戸に配布
- ②総合計画との連動、客観的な財源提示
- ③中学生でも理解できる内容、グラフの多用、PCでも見やすい横開き構成、コラム等
- ④議員8年目に発案、バージョン1から4年をかけて作成、住民との対話で作成
- ⑤住民、職員、議員に浸透(質問のネタ)、地元企業にも展開
- ⑥客観的な評価をしやすい構成に再構築

(24) <茨城県 取手市議会> 「議会改革」(全国ランキング1位)

- ①コロナ禍でも議会には無関心
- ②従前より中学3年生とのコラボ授業
- ③Zoomを使った議会と中学生のオンライン会議(授業)
- ④会議後にアンケート
- ⑤AI議事録に加え、住民との協働(市民ライター)で議事録を作成

(25) <出産議員ネットワーク、子育て議員連盟> 「誰もが参画しやすい議会」

- ①出産議員からの相談窓口開設(超党派)
- ②子育て世代の政治参画を目指す(超党派)
- ③全国三議長会へ標準会議規則の見直しを要請し改正(2021年2月)  
⇒全国85%の議会で規則を改正
- ④政治分野における男女共同参画推進関連法の一部改正

(26) <岐阜県 高山市議会> 「議会の広聴機能強化」

- ①市内21地域への出前意見交換会
- ②若年層市民との対話として、市内公私立高校生との意見交換会を開催(議場にて)  
⇒議会だより増刊号、CATV、議会HPで紹介、今後はアウトリーチ型も模索  
⇒高校生のUターン時に備え、魅力ある市を目指す

(27) <兵庫県 西脇市議会> 「議会は住民自治のプラットフォーム」

- ① コロナで高校生を含めた議会報告会は未開催
- ② 8地区の区長会との課題懇談会を開催(アウトリーチ)
- ③ 政策提言に具体的に反映(提言&チェック)

(28) <長崎県 平戸市議会> 「対話による地方議会活性化フォーラム」

- ① 地方議会は東高西低 ⇒九州での地方議会活性化を目指す
- ② 2019年は3箇所で開催、2020年はオンラインで開催
- ③ 議会のBCPを策定(古賀市議会、可児市議会等を参照)

(29) <岩手県 盛岡市> 「対話型自治体経営シミュレーションゲーム」

- ① 高校生と大人のプロジェクト
- ② 中高生時代から地域を自分ごととして捉える
- ③ 大学職員や自治体職員も体験
- ④ ゲームの参加者は社会を変える意識が向上
- ⑤ 高校生×大人の掛け算を通じて日本の未来を創り出す

(30) <東京都 狛江市> 「知的・発達障害を持つ子供への主権者教育手引きの作成」

- ① 知的障がい者が選挙で適切に1票を投じる仕組み作り
- ② 投票所での合理的配慮、必要でわかりやすい情報提供、主権者教育
- ③ 主権者教育については障がい者は対象外となっていた
- ④ 学校、選管等から賞賛の声
- ⑤ 誰にとってもわかりやすいもの
- ⑥ 障がい者が、私達はここに居ますという主張ができる社会を目指す

(31) <愛知県 日進市> 「まちづくりアクション@日進」

- ① 市民が考える市政(会員120名)
- ② 議会にアクション、市政にアクション(勉強会、タウンミーティング等)
- ③ 報告書(23,000部)の配布
- ④ 議員の通信簿(一般質問回数のグラフ化)
- ⑤ オンラインによる市民と議員の意見交換会(200名がライブで視聴)
- ⑥ オンブズマン的な役割(市民と議会、市政とのクッション役)

(32) <奈良県 奈良市> 「政策研究ネットワーク なら・未来」

- ① 主権者市民による市民のための市政を実現
- ② 奈良市長選でのマニフェスト作り、セミナー開催等5つの活動
- ③ 奈良市への高校生によるまちづくり政策コンテスト開催(15校、49件応募)
- ④ 市長選立候補者によるオンライン公開討論会開催(2021年6月)
- ③ 市政3期の検証評価論文集発行

**(33) <石川県 加賀市長> 「市長マニフェスト」**

- ① 公人として自らを追い込み、第三者の客観的な評価を受ける
- ② 5つのビジョンと成果指標、32の政策 ⇒ 総合政策と連動
- ③ 外部の検証委員会による評価
- ④ PDCA サイクルで運用
- ⑤ 市 HP に掲載、市内市政懇談会で配布
- ⑥ アジャイル的なマニフェスト展開

**(34) <沖縄県 那覇市～中山中学校> 「中学生が作る条例」**

- ① 市議による講和、質疑応答、条例づくりのアドバイス
- ② 条例案を那覇市長に提案
- ③ 議員による条例案への質問
- ④ 中学生制服自由条例制定の陳情採択

**【茅ヶ崎市政へのヒント】**

- ・エビデンスに基づく政策立案と評価
- ・若年層(中学、高校生)及び子育て世代、障がい者の政治参画推進
- ・総合計画策定、公共施設整備、自治体認知度向上施策等に関する市民の積極的、継続的な参画
- ・政策、公約の全市民周知徹底と第三者による検証・評価の仕組み作り
- ・ICT を駆使した市政、議会の効率化と、市民とのダイレクトコミュニケーションの確立

以上

## 領収データ - トップランナーに学ぶ 受賞事例研修会(2021年11月10日&11日)

発行日 2021年10月23日

宛名 ちがさき立憲クラブ

合計 ¥5,000

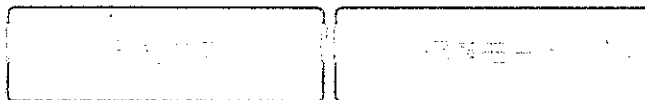
但し 研修会参加費

注文日 2021年10月23日

注文番号 14091970

主催者 ローカル・マニフェスト推進連盟事務局 (ローカル・マニフェスト推進連盟)

イベント名 トップランナーに学ぶ 受賞事例研修会(2021年11月10日&11日)

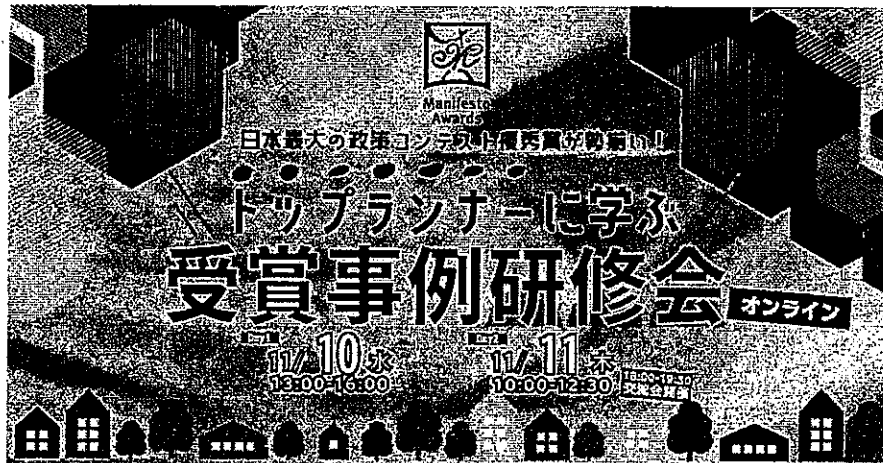




Manifesto  
Awards

**【募集】11/10&11開催！『日本最大の政策コンテスト優秀賞が勢揃い！ト  
ップランナーに学ぶ 受賞事例研修会』のご案内**

公開日 2021年9月16日



2021年11月10日（水）、11日（木）の2日間、『日本最大の政策コンテスト優秀賞が勢揃い！トップランナーに学ぶ受賞事例研修会』をオンラインで開催します。

お申込・詳細は研修会特設ウェブサイトをご確認ください。

**【日時】**

Day1 : 2021年11月10日（水曜日）13時-16時  
Day2 : 2021年11月11日（木曜日）10時-14時 12時30分終了  
※Day2:18:00-19:30オンライン交流会を予定

**【会場】**

オンライン ※Zoomミーティングを使用します。

**【登壇者】**※優秀賞発表後、随時更新します

Day1 : 2021年マニフェスト大賞 優秀躍進賞、優秀コミュニケーション戦略賞、優秀政策提言賞、優秀成果賞受賞の個人・団体  
Day2 : 2021年マニフェスト大賞 優秀マニフェスト推進賞<首長部門> <議会部門> <市民・団体部門> 受賞の個人・団体

**【参加費】**

議員・首長等：5,000円（税込）  
上記以外：2,000円（税込）

※ お申し込みいただいた方には、後日レコーディング動画を送付します  
※ 参加費には、「第16回マニフェスト大賞記念冊子<定価1,500円（税込）、郵送料<500円>」が含まれています。

**【申込期限】**

11月7日（日）

特設ウェブサイトはこちらから（外部サイトにリンクします）

**<お問合せ>**

早稲田大学マニフェスト研究所（担当：山内、亀井）  
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング5階 WASEDA NEO内  
電話番号：03-6214-1315 メール：mani@maniken.jp

# 政務活動報告書

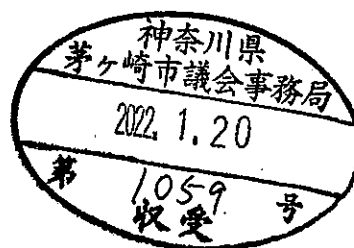
令和4年1月20日

茅ヶ崎市議会議長  
加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき立憲クラブ  
(氏名) 藤本 恵祐

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和4年1月20日
目的 地 (研 修 地)	財政の視点から読み解く地方値 <sup>体</sup> 自体の展望 ※オンライン開催 (Z o o m)
政務活動の結果	別紙のとおり



期 日	2022年1月20日(木)13:30~15:30)
研 修 名	「財政の視点から読み解く地方自治体の展望」
会 場	オンライン研修(Zoom)
受講目的	茅ヶ崎市財政運営の評価・提言に資するため
研修概要	<p><b>【講義要録】</b></p> <p>■オープニング          &lt;中村健 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長&gt;</p> <p>・人口減少による税収減と維持管理費等の増加にどのように対応するか          ⇒近隣自治体に右に倣え的な事業の増大          ⇒一度始まった事業はなかなか縮小、廃止が難しいという現実          ⇒歳入は確実に減少トレンド          このような現状に自治体議会はいかに臨むか</p> <p>■「ポストコロナを見据えた財政・会計の在り方」          &lt;小林麻理 早稲田大学政治経済学術院教授・前会計検査院長&gt;</p> <p>・予算策定時のポイント          ⇒予算策定時の財源不足分を何で補うのか？          ⇒「地方財政計画」はグロス計画              ⇨各自治体(住民)のニーズに合致しているか？・・・議員が着実に把握すべきもの              ⇨自治体がウィズコロナの時代に提供すべきサービスを識別、優先順位付けてきているか？          ⇒ゼロサム競争回避、「いずれかではなく両方・及び思考」、手続的正義、アウトカムの分解、会話を市民にエンゲージがキーポイント</p> <p>■「VUCA の時代における地域経営～分権から創生へ・創生から経営へ～」          &lt;北川正恭 早稲田大学名誉教授&gt;</p> <p>⇒コロナ禍で官と民の領域が融合化          ⇒オープンガバメント～情報公開は必然・・・双方向、デジタル情報が鍵          ⇒「民」が「官」を選ぶ時代に          ⇒450兆円の国内官民不動産資産をいかに活用するか          ⇒教育の無償化が進めば、学校の大半は私学になる？          ⇒地方議会は執行部の監視的役割に限定されてきたが、これからの新しい社会を作り出すという重要な使命あり・・・「議員活動」を「議会活動」に昇華させる          ⇒新しい地方自治と国は執行部ではなく議会から創ってゆくという心構え</p>

■質疑応答(出席者 Q⇒講師 A)

Q1)自治体総合計画のアウトプット、アウトカムと個別事業との連関が薄い点について。  
(個別事業の後付け的な総合計画になっている現状について)

A1)課題は次の通り

- ①行政の組織構成が、計画の目標達成型構成になっていない点が問題。事業のスクラップ&ビルドもなされていない。
- ②中央政府からの補助金獲得のための総合計画となっている。
- ③トップリーダー(首長)の目標と施策、事業の関連付けが不明確。

Q2)コロナバブルの問題点について。(ex.地方創生臨時交付金)

公的歳出は国対地方=1:2、公的歳入は2:1のねじれ現象はもたれ合いの構図?

A2)国民はどこに住もうと一定の行政サービスが受けられるという前提での財政制度。地方独自の行政サービス展開がしにくい状況だが、自治体の方から変化してゆかなければならない。

地方分権の最大の問題は、財源を国が握ったままという点。(技術的指導、助言が象徴)歳出、歳入の構図は本来国と地方で5:5にすべき。執行部は補助金行政に馴らされているため、地方議会から自治体の在り方、国の在り方を変えて行くべき。

Q3)地方自治体の財源が国の補助金に頼りすぎている点について。(MMT理論=現代貨幣理論の横行?)

A3)日本の国債がGDPの2倍強でありIMFやOECDからも懸念されている状況。

仮に今1%金利が上がると大きな問題に(各年度予算に大きなインパクト)。

国のバラマキに地方も甘えている状況。財源を国が握っている構図は明治時代から連綿と続いており、地方議会から変えて行くべき事項。国の予算を可能な限り取って行くという姿勢を変えるべき。

Q4)会話に市民をエンゲージすることの意味について。

A4)社会的格差が拡大し、公的なサービス提供から除外されている市民が存在し、公共サービスを構成する様々なセクターが、市民と「会話」する力を持たなければならない。その中枢を担うべきは地方議会の議員である。

「会話」=熟議を通じて市民も政策決定に参画し、その内容と結果に責任を持つべきであり、地方議会からその運動を広げて欲しい。

そもそも地方議会で財政に関する本質的な議論がなされているのか疑問。執行部が出してきた予算、決算への質疑や質問に特化したレベルであり、その前段で議会と市民との対話がなされていない状況。

■クロージング

・決算に関しては徹底的なコスト意識を持つべき。例えば、財源が一般会計だとすると、本当に実施する価値がある事業かどうかという視点で考えることが重要。

・議員は選挙で選ばれているが、議長を中心とした機関対応ができず、執行部の追認機



関に貶められてきた歴史あり。市民目線で執行部の在り方を問うて行くことが重要。議長が形式的に1年で交代するなどの慣行は止めるべきであり、議会及び機関としての「目標」を設定、実行すべき。「議員活動」から「議会活動」を目指す。例えば予算策定に活かせるタイミングでの決算審査などを要求すべき。

【茅ヶ崎市政へのヒント】

- ・現状の予算・決算審査に際し、市民参加型、ボトムアップ型の議論の機会を議会として作りだす。例えば毎年2回の市議会意見交換会を活用したり、出前勉強会を議会として開催する等の対応も有効か。
- ・予算審査においては、歳入についてもより充実した審査となるよう、財源分析についてより強化し、議会から執行部に対し、地方交付税獲得のための圧力を加えたり、不必要な働きかけをしないようにすべき。

以上

# 領 収 書

ちがさき立憲クラブ

御中

領収書番号	WN2021004
発行日	2022年1月14日

下記の通り、領収いたしました。

合計金額 (税込)	3,300円
--------------	--------

学校法人 早稲田大学  
WASEDA NEO事務局

WASEDA  
NEO

103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1  
日本橋一丁目三井ビルディング5階(COREDO日本橋)  
TEL : 03-6262-7534 FAX : 03-6262-7535

No	摘要	税率	単価 (税別)	数量	金額 (税別)
1)	【オンライン(対面+オンラインのハイブリッド講座)】 財政の視点から読み解く地方自治体の展望 2022/1/20開催 講座受講料として	10%	3,000円	1	3,000円
2)		10%			
3)					
4)					

対象 : 3,000円

消費税 (10%) : 300円

合計金額 : 3,300円

## <備考欄>

※クレジットカード決済

※再発行はいたしませんのでご注意ください



### 【オンライン講座】 財政の視点から読み解く地方自治体の展望

-前会計検査院長が解説する当初予算でチェックしたいポイント-

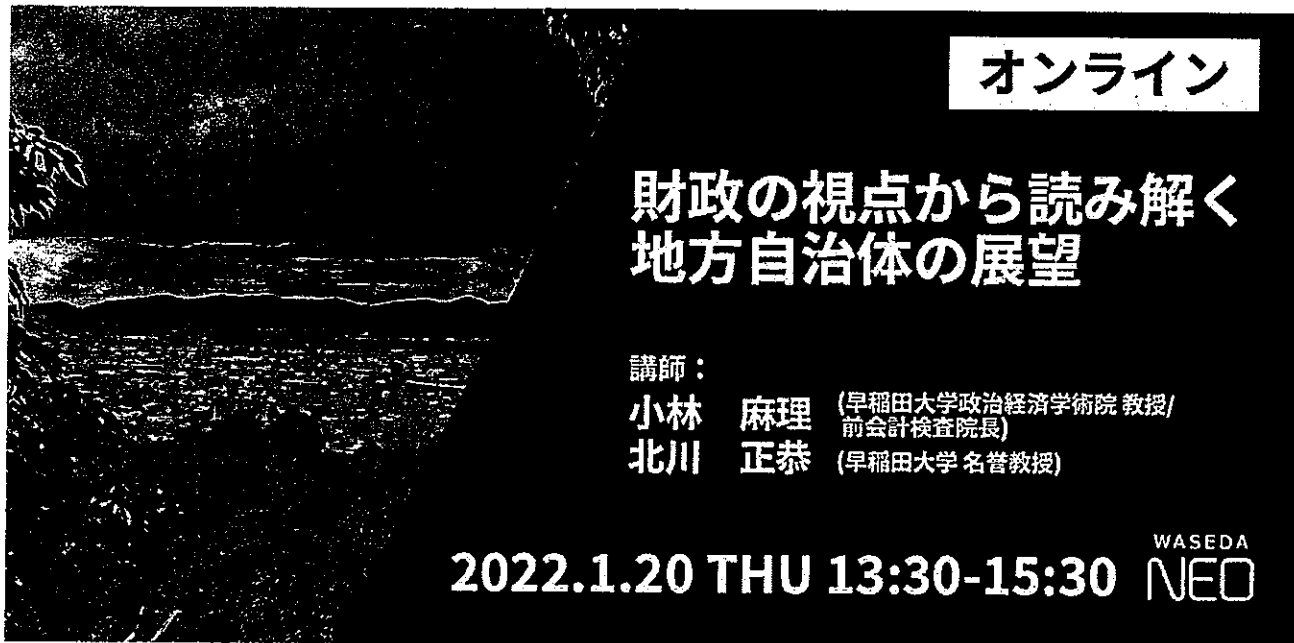
リーダーシップ

LINEで送る

0

シェア 174

ツイート

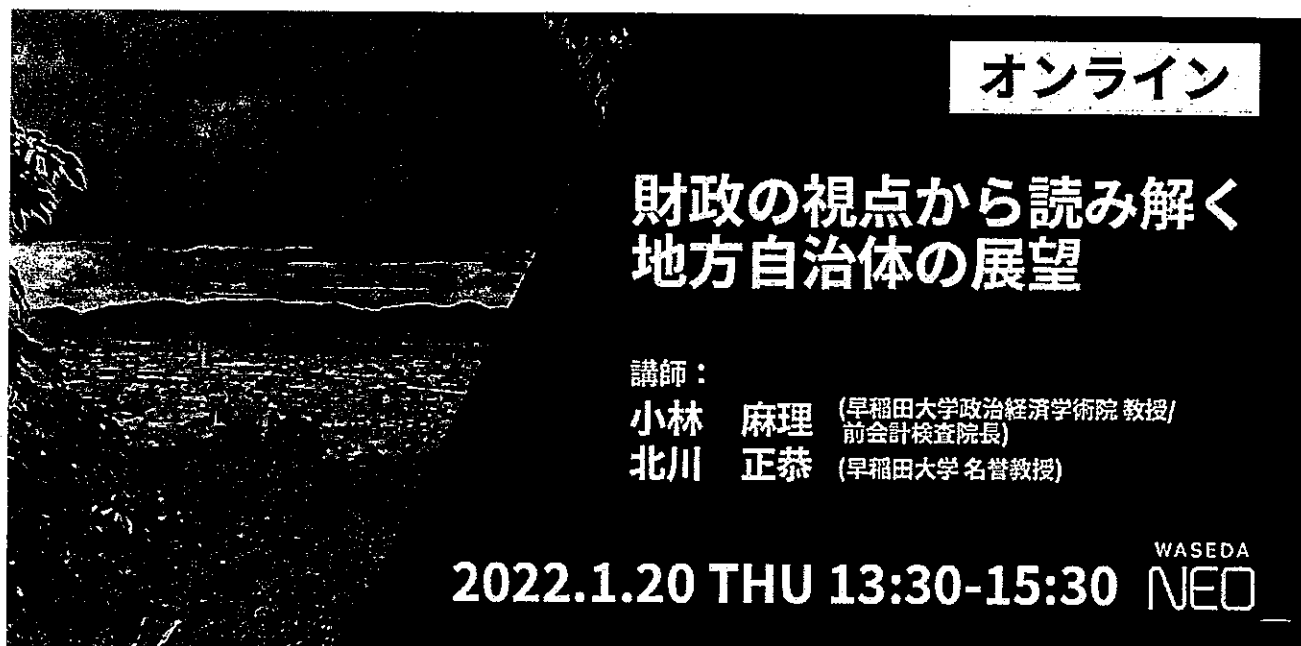


**オンライン**

## 財政の視点から読み解く 地方自治体の展望

講師：  
**小林 麻理** (早稲田大学政治経済学術院 教授/  
前会計検査院長)  
**北川 正恭** (早稲田大学 名誉教授)

2022.1.20 THU 13:30-15:30 **WASEDA NEO**



**オンライン**

## 財政の視点から読み解く 地方自治体の展望

講師：  
**小林 麻理** (早稲田大学政治経済学術院 教授/  
前会計検査院長)  
**北川 正恭** (早稲田大学 名誉教授)

2022.1.20 THU 13:30-15:30 **WASEDA NEO**

#### この講座のポイント

デジタル時代のマーケティング  
申込情報

講座を探す

プログラム

コンセプト

講座検索

お問い合わせ



WASEDA NEO





ご案内をいたします。

- ・地方自治体運営、地域経営の在り方についての示唆が得られます。
- ・財政の観点から地方自治の現状の課題と打開の道筋を考えることができます。
- ・コロナ禍や社会環境の大きな変化に行政がどう対応するべきかを考察します。
- ・会計検査院長の視点（前会計検査院長）自治体首長の視点（元知事）で、リアルな課題と打開策を議論します。

## 講座情報

2022年1月20日(木)

13:30 - 15:30

開催回数	全1回
開催場所	オンライン
席数	100席 ● 残席わずか
申込期限	2022年1月19日 13:00

¥3,300 (税込) / 全1回

お申し込み期間終了

[Googleカレンダーに追加](#)

[WASEDA NEOへのアクセス](#)

## 講座概要

日本は先進国の中でも先んじて人口減少・高齢化が急速に進んでいます。

これまでの納税額は将来的に減少していく事は間違いなく、従来の行政運営では行政

講座検索

デジタル時代のマーケティング

講座を探す

プログラム

コンセプト

講座検索

お問い合わせ



感染症流行した社会が起している中、「財政の視点」から今後の地方自治体の展望方を展望し、現状の何処にメスを入れていけば良いかを考察します。

### 講座内容(予定)

- 
- 13:30 オープニング(趣旨説明)  
中村健 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長
- 13:35 講演『ポストコロナを見据えた財政・会計の在り方—持続可能な財政運営の課題—』  
小林麻理 早稲田大学政治経済学術院教授・前会計検査院長  
《質疑応答10分》
- 14:15 講演『VUCAの時代における地域経営～分権から創生へ・創生から経営へ～』  
北川正恭 早稲田大学名誉教授  
《質疑応答10分》
- 14:55 トークセッション『予算・決算の改革ポイント』  
小林教授×北川教授  
《質疑応答10分》
- 15:30 エンディング  
中村健 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長

### オンライン講座(Zoom)の参加方法

- ◆本講座は、オンライン（Zoom）で実施いたします。こちらよりあらかじめZoomアプリのインストールをした上での参加を推奨します。
  - ◆インターネット環境、カメラ、マイク付のパソコンもしくはスマートフォンが必要です（パソコンでの参加推奨）。
  - ◆講義前日にご登録いただいたメールアドレスに受講用URLとパスワードをお送りいたします。
  - ◆開始時間10分前になりましたら、URLにアクセス可能となります。
  - ◆ビデオをONにして参加いただくようご協力ください。
- WASEDA NEOでは受講者間や講師との交流を促進する目的の講座では、お互いの表情や仕草などによる非言語コミュニケーションが双方に与える効果を重視し、ビデオ映像をONでご参加いただくことを推奨しております。



講座検索

# 政務活動報告書

令和4年1月25日

茅ヶ崎市議会議長  
加藤 大嗣 様

(会派名) ちがさき立憲クラブ  
(氏名) 藤本 恵祐

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和4年1月25日
目 的 地 (研 修 地)	アフターコロナの連携政策 (公共サービス編) ※オンライン開催 (Z o o m)
政務活動の結果	別紙のとおり



期 日	2022年1月25日(火)(13:00~15:00)
研 修 名	「アフターコロナの連携政策(公共サービス編)」
会 場	オンライン研修(Zoom)
受講目的	茅ヶ崎市公共施設等整備・保全関連計画への評価・提言に資するため
研修概要	<p>【講義要録】</p> <p>■公共サービスの動向</p> <p>公共サービスの経済的視点からの位置づけ</p> <div data-bbox="331 658 1310 1350" data-label="Diagram"> </div> <p>①排他性=大・・・相当の対価を支払わないとサービス等を受けられない場合。          小・・・相当の対価を支払わなくてもサービス等を受けられる場合。</p> <p>②競合性=大・・・サービス等を提供する組織が多く存在する場合。          小・・・サービス等を提供する組織が少ないかゼロの場合。</p> <p>③純粹公共財・・・排他性が小さく、競合性も小さい。          提供主体・・・公務員の直営が基本</p> <p>準公共財=クラブ財・・・排他性が大きく、競合性が小さい。</p> <p>コモンプール財・・・排他性は小さく、競合性が大きい。          提供主体・・・官民連携</p> <p>私的財・・・排他性が大きく、競合性も大きい。          提供主体・・・民間</p>

- ・経済、社会情勢の変化で、財のカテゴリーズが変容する。
  - ⇒水道設備の老朽化で値上げが続けば、飲料用は水道水から市販のペットボトル等（私的財）に代替される可能性
  - ⇒私的財もコロナ禍を契機に、地域によっては公営化によりクラブ財化、コモンプール財化するケースあり（都市の一部地域や過疎地域で出現）  
Ex.ガソリンスタンド、学習塾、スーパー
- ・行政サービスの民営化については、上記のカテゴリーを念頭に議会としてのチェック、提言を行う必要性あり。

#### ■公共サービス民営化の留意事項

- ・首長の権限濫用がないこと及び議会の議決を経ることが要件。
- ・質の向上、継続性の担保、付加価値の創出、効率性の向上が前提。

#### ■公共サービスの民営化判断基準

- ・行政処分に該当しないこと（該当しても定型的、形式的許可等は議論あり）
- ・行政判断を伴うか否か（法令上は可能だが裁量の幅による）
- ・統治機能に関連するか否か（住民間の対立有無や権利制限など）

#### ■官民の情報連携による公共サービスの進化（事例）

- ・上下水道データと空き家データのリンケージ
- ・郵便配達バイクによる道路路面状況の収集
- ・電子名刺交換システムの転入促進策への活用 ※詳細は総務省HP参照

#### ■成果連動型委託＝PFS（新しい動き）

- ・通常の委託と異なり、事業の目標達成度に応じて委託費の支払額が変動する方式
  - ⇒採用自治体が増加するも、目標設定の考え方がポイント。
  - ⇒委託費としては直接経費＋間接経費（民間利益）がベースだが、単純に委託するだけでは直営に比べて予算増となる。企業によっては、公共ビジネスの実績作りを目的に、間接コスト（企業利益部分）を抑えてでも受注するケースあり。
  - ⇒行政が直営で対応する必要性が薄く、民間事業者でも十分に一定の成果をあげ得る事業などで有効。（ex.健康診査事業における受診促進事業）
  - ⇒成果のチェックは必要だが、プロセスは民間手法に委ねる方向が望ましい。（厳しいモニタリングはなじまないパターン多し）

#### 【茅ヶ崎市政へのヒント】

- ・今後の公共施設整備の建設、廃止・統合、運営計画や見直しを行う場合は、どの財のカテゴリーで実施するのが最適なマクロ的な検討が必要。
- ・民営化については、施設の性質や利用ニーズ等を緻密に分析し、その必要性、採用手法、期待される効果について市民に丁寧な説明と合意を図ることが必要。
- ・PFSについては今後先行自治体の事例を参照し、導入可否について検証、検討を加えるべき。（総務省にて情報発信）

以上



# 領収書

ちがさき立憲クラブ 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、オンラインセミナー(TRC 自治体政策研究会)受講費として  
「アフターコロナの連携政策(第1回・公共サービス編)」令和4年1月25日開催  
(令和4年(月)日銀行振込分)

令和4年1月25日

株式会社 総合研究所  
東京都文京区大塚 1 番 1 号  
代表取締役 廣木 響平

JAキャッシュサービス			
ご利用明細票			
<small>毎度ありがとうございます。ご利用明細は下記の通りでございます。どうぞお確かめください。裏面の「ご案内」もあわせてご覧ください。</small>			
取引金融機関・店	取扱金融機関・店	機番	通番
	5131016	60	0016
取扱日	口座番号等		
04-01-21			
お取引内容	お振込み		
手数料	¥550	お取引金額	¥5,000
おつり	¥4,450	お取引後残高	
時刻	09:39		
お支払可能残高			
三井住友銀行			
大塚支店			
普通 1383817			
か) トヨタカソウゴウケンキウツヨ様			
フジモト ケイスケ様			
*印紙税* * * * *			
0467544555			
*税* * * * *			

JAバンク

## TRC自治体政策研究会 (web) 開催のご案内

政策情報を繋ぎ、政策思考を高め合う—TRC自治体政策研究会、2022年は、公共サービス、そして議会自体における連携政策の再検討からスタート致します。ご多用の折とは存じますが、是非ともご参加いただけますようご案内申し上げます。

### ■開催概要■ (各回ともテレビ会議方式で開催)

#### 『アフターコロナの連携政策 (第1回・公共サービス編)』

日時：1月25日 (火) 13:00~15:00

新型コロナの感染拡大は社会各面に大きな変化をもたらしています。公共政策分野の官民連携でも、従来の「官から民へ」とともに「民から官へ」の流れが人口減少地域を中心に生じています。都市部では、高齢化やコミュニティの空洞化が進む中で、公共サービスの担い手問題が浮上しています。こうした変化を、具体例を通して押さえながら、これからの連携政策のあり方について考えます。

#### 『アフターコロナの連携政策 (第2回・議会編)』

日時：2月10日 (木) 13:00~15:00

シリーズ第2回では、議会改革と連携問題について考えます。多くの議会において、改革に向けたさまざまな取り組みが展開されていますが、政策の多様性が高まる中で、議会としての政策思考力を高めていくには、外部との連携、議会相互間の連携、政策の広域化への対応等も重要となります。アフターコロナとその次の時代に向けた議会のあり方を、「連携」の視点から整理・検討します。

#### \*両日とも\*

宮脇 淳・北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授

#### 講師

参議院事務局、経済企画庁、(株)日本総合研究所等を経て現職。北海道大学公共政策大学院で初代を含め2度院長を務める。地方分権改革推進委員会事務局長をはじめ国・自治体の各種委員を数多く歴任。著書に『「政策思考力」基礎講座』、『自治体経営リスクと政策再生』等。

#### 構成

講義 (80分)・質疑 (30分) 程度で構成。講義資料等は事前にメール等でお届け致します。

#### 参加費

各回・お一人様5千円 (税込) 申込受付後にお知らせする指定口座にお振込いただけます。

(講義は、講師が得た最新の情報・知見をもとに行うため、上記概要と一部異なる場合がありますこと、予めご了承ください。)

### ■各回共通■

#### 案内パンフレットpdf

別紙「申込書word」を記入添付 (またはメールに各項目記入) の上、下記アドレス宛にお送りください。  
\*受付後、お振込や当日のアクセス方法等についてメールでお知らせ致します。  
\*お申込後、キャンセルの場合は、事前に、下記までご一報ください。  
\*領収書は回毎に発行し、開催後に (当月分をまとめて) 郵送でお届け致します。

#### 締切

お申込・参加費お振込とも「開催日の前々日中」とさせていただきます。

#### 備考

テレビ会議アプリZoomを使用しますが、アプリをダウンロードしていただく必要はありません。  
講師の公務や災害等により、中止または日時変更させていただく場合がありますので、予めご了承ください。

### お問い合わせ先

TRC自治体政策研究会 (担当：島) URL : <https://www.trc.co.jp/soken/>  
〒112-8632 東京都文京区大塚3-1-1 株式会社図書館総合研究所  
E-mail: [shima.yasuyuki@mail.trc.co.jp](mailto:shima.yasuyuki@mail.trc.co.jp) または [pmc@j3.gmob.jp](mailto:pmc@j3.gmob.jp)  
担当者携帯 : 080-6773-7099 Tel : 0120-801-202 Fax : 0120-101-914

TOP